

2010年度決算のお知らせ

6月30日開催の第17回定時株主総会に諮る2010年度の決算をお知らせします。

<目次>

1. 主要業績	1
2. 2010年度末保障機能別保有契約高	2
3. 2010年度決算に基づく契約者配当金例示	3
4. 2010年度の一般勘定資産の運用状況	3
5. 貸借対照表	9
6. 損益計算書	10
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	11
8. 株主資本等変動計算書	12
9. 債務者区分による債権の状況	22
10. リスク管理債権の状況	22
11. ソルベンシー・マージン比率	23
12. 2010年度特別勘定の状況	25
13. 保険会社及びその子会社等の状況	26
<参考資料>証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況		

本件に関するお問い合わせ先：
アクサ生命保険株式会社 広報部
TEL: 03-6737-7140 FAX: 03-6737-5964

1. 主要業績

(1)保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2009年度末				2010年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,679	107.4	135,829	112.1	3,648	99.2	131,896	97.1
個人年金保険	337	111.1	18,016	113.6	334	98.9	17,824	98.9
団体保険	—	—	59,296	90.4	—	—	52,848	89.1
団体年金保険	—	—	6,842	76.8	—	—	6,565	95.9

(注)1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2009年度						2010年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	281	104.9	12,692	102.6	12,677	14	287	102.0	12,051	95.0	12,035	16
個人年金保険	8	73.9	796	159.3	874	△78	12	148.2	872	109.6	920	△47
団体保険	—	—	483	66.1	483	—	—	—	121	25.1	121	—
団体年金保険	—	—	0	143.6	0	—	—	—	0	310.9	0	—

(注)1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2)年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2009年度末		2010年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	413,342	111.9	398,774	96.5
個人年金保険	192,154	176.4	157,906	82.2
合計	605,496	126.6	556,680	91.9
うち医療保障・生前給付保障等	204,347	116.0	199,691	97.7

新契約

(単位:百万円、%)

区分	2009年度		2010年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	33,815	89.3	32,165	95.1
個人年金保険	62,351	464.9	39,554	63.4
合計	96,167	187.6	71,720	74.6
うち医療保障・生前給付保障等	16,061	93.5	14,581	90.8

(注)1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)

2.「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度		2010年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	616,984	101.3	633,866	102.7
資産運用収益	210,701	158.9	180,098	85.5
保険金等支払金	665,869	116.5	483,827	72.7
資産運用費用	45,118	20.3	36,741	81.4
経常利益	79,112	—	104,883	132.6

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	5,441,808	126.1	5,683,134	104.4

2. 2010年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	3,640	131,803			9,834	52,817	13,475	184,621
	災害死亡	1,066	36,125	115	1,046	2,491	40,507	3,673	77,679
	その他の条件付死亡	205	14,652	—	—	600	6,829	806	21,482
生存保障	7	92	334	17,824	5	31	347	17,949	
入院保障	災害入院	3,121	150			1,515	32	4,636	182
	疾病入院	3,130	151			—	—	3,130	151
	その他の条件付入院	1,559	105			12	0	1,571	105
障害保障	224	—		—	2,034	—	2,259	—	
手術保障	2,758	—		—	—	—	2,758	—	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	1,832	6,565	1	46	1,834	6,611

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	35	0

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	4	0

(注)1.団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。

2.「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く。)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。

3.「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

4.医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

5.就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。

3. 2010年度決算に基づく契約者配当金例示

(1)個人保険、個人年金保険、財形保険、財形年金保険

前年度と同じく零とします。

(2)団体保険

前年度使用した配当率と同率とします。

(3)団体年金保険

前年度と同じく零とします。

4. 2010年度の一般勘定資産の運用状況

(1)2010年度の資産の運用状況

①運用環境

2010年度の世界経済は、年度を通しては緩やかな成長が続きました。米国では年度前半に雇用環境が悪化し消費支出が低迷、景気回復は足踏みとなりましたがその後は持ち直し、2010年は実質成長率では2.8%程度を達成しました。2011年に入ると、企業業績の回復や雇用環境の改善が確認され、インフレ懸念が台頭してきたことから、量的緩和政策の終了が検討され始めています。ユーロ圏経済は、ギリシャ財政危機をきっかけにソブリン・リスクに対する懸念が再燃しましたが、夏場には懸念は和らぎ、また、ユーロ安がドイツなど輸出国の成長を助けたことから2010年の域内実質成長率は2.0%程度となりました。

先進国は低成長に留まる一方、新興国は、とりわけ中国の9.7%程度を筆頭に、世界の経済成長の原動力となっています。先進国と新興国の成長率格差が進む中、世界経済全体では4.7%程度の成長となったと考えられています。世界経済が安定的かつ持続的な成長を実現していくためには、過剰な流動性供給を収束させる必要があります。アラブ諸国での政情不安や本邦で起こった地震など、2011年に入って顕在化した幾つかのあらたなりリスク要因の中でこれを解決していかなばなりません。

このような世界経済の流れの中、日本経済は、政府による一連の景気刺激策の効果や新興国向け輸出の回復により、昨年からの緩やかな景気回復が続きました。夏場以降海外経済の一時的な減速や急速に進んだ円高、比較的堅調だった消費の反動減などをうけ、日本経済は年度後半には踊り場を迎えました。ただ、年明け以降は生産に持ち直しなど明るい兆しもあり、2010年度の日本経済は1%台半ば程度の成長を実現したと考えられます。今後に関しては、3月に起きた東日本大震災の影響もあり、先行きの不透明感が強まっています。復興需要が期待される一方、電力供給が限定されるなど、供給制約が存在することもあり、阪神淡路大震災の際のような復興需要を手がかりに成長を実現した1995年とは異なると考えられます。

すなわち、景気は回復軌道を辿るものの、その速度は緩慢なものとなると考えています。

日経平均株価は、年度の初めは欧州でのソブリン・リスクの高まりを受け、軟調推移となりました。しかし、新興国をはじめとする海外の景況感に支えられたことや、流動性供給に伴い投資家のリスク許容度が改善したことから、夏場以降は堅調に推移しました。しかし、3月の東日本大震災を受け、急落となり昨年度末比12%ほど下落した9,755円で年度の取引を終えました。

債券市場では、10年国債利回りのみで、1.4%から0.8%台半ばまでの間での推移となりました。10月には急速に進んだ円高と、米国での金融緩和期待から利回りが低下する局面もありましたが、景気の回復基調は続いているとの見方が広がりその後は緩やかな金利上昇が続きました。10年国債利回りは1.2%半ばで年度末を

迎えています。社債市場では政策当局による流動性の供給と投資家のリスク許容度の回復から、スプレッドは縮小基調で推移しました。特に高格付け社債を中心に利回りの低下が進みました。

為替市場では、米ドルは円やユーロに対して概ね軟調に推移しました。対円では、1995年以来となる円高が進行し、景気の先行きに懸念が広がりました。3月の東日本大震災の直後には、76円台まで米ドルは売られる展開となりました。その後は各国中央銀行による円売り介入もあり、一旦戻す展開となっています。

②当社の運用方針

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率(予定利率)が保証されています。この様な生命保険会社の資金(保険契約)の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

また、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限(リスクリミット)を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

③運用実績の概況

2010年度の一般勘定資産は、5兆365億円となりました。特別勘定も含めた総資産は5兆6,831億円となりました。

資産運用については、弊社の運用戦略の基本理念であるALMと、高度なリスク管理のもと、円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。また、2008年のいわゆるリーマン・ショック以降、リスク調整後リターンの最大化に焦点をあてた運用を心がけています。円金利資産については、金利上昇に備えて金利のリスク量調整を行う一方、割高な債券を売り割安な債券を買うなどのポートフォリオの入れ替えを行いました。リスク性資産については、更なる価格変動リスクを回避するため株式やオルタナティブ投資の減額を行いました。また、クレジット投資に関しては、スプレッドが全体的に縮小する中、安定的な利回りを享受できるように銘柄入れ替えを進めました。一方、金融市場が全体として正常化へと向かう中、生じた市場の歪みを捉えた投資も適宜行いました。

(2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	123,836	2.6	76,984	1.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	27,912	0.6	24,945	0.5
買入金銭債権	927	0.0	927	0.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	529,387	10.9	270,412	5.4
有価証券	3,868,401	79.7	4,378,082	86.9
公社債	1,863,029	38.4	2,365,206	46.9
株式	57,352	1.2	48,390	1.0
外国証券	1,944,123	40.0	1,961,065	38.9
公社債	414,726	8.5	389,796	7.7
株式等	1,529,397	31.5	1,571,268	31.2
その他の証券	3,895	0.1	3,420	0.1
貸付金	155,370	3.2	150,279	3.0
不動産	4,713	0.1	4,760	0.1
繰延税金資産	61,840	1.3	53,969	1.1
その他	87,891	1.8	81,088	1.6
貸倒引当金	△ 4,519	△ 0.1	△ 4,943	△ 0.1
合 計	4,855,761	100.0	5,036,507	100.0
うち外貨建資産	141,069	2.9	126,956	2.5

(注)外国証券(株式等)には外国投資信託(債券型)を含んでおり、その金額は2010年度末では1,459,985百万円です。(2009年度末1,418,053百万円)

(3)資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
現預金・コールローン	79,785	△ 46,852
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	27,912	△ 2,967
買入金銭債権	927	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	15,782	△ 258,975
有価証券	765,557	509,681
公社債	1,122,414	502,177
株式	2,269	△ 8,962
外国証券	△ 353,640	16,941
公社債	131,227	△ 24,929
株式等	△ 484,868	41,870
その他の証券	△ 5,485	△ 474
貸付金	△ 43,978	△ 5,090
不動産	△ 163	46
繰延税金資産	△ 30,267	△ 7,870
その他	△ 74,570	△ 6,802
貸倒引当金	379	△ 424
合 計	741,363	180,745
うち外貨建資産	64,243	△ 14,113

(4)資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
利息及び配当金等収入	80,629	89,610
預貯金利息	9	20
有価証券利息・配当金	75,570	84,402
貸付金利息	4,359	4,164
不動産賃貸料	457	432
その他利息配当金	232	590
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	11,352	6,842
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	52,938	68,668
国債等債券売却益	8,085	2,800
株式等売却益	3,495	1,549
外国証券売却益	41,357	64,312
その他	—	5
有価証券償還益	73	369
金融派生商品収益	18,600	14,176
為替差益	—	—
その他運用収益	44	430
合 計	163,639	180,098

(5)資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
支払利息	530	893
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	33,910	9,980
国債等債券売却損	2,143	200
株式等売却損	5,437	4,386
外国証券売却損	26,329	5,393
その他	—	—
有価証券評価損	7,472	613
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	1,428	6
外国証券評価損	519	23
その他	5,524	583
有価証券償還損	1	90
金融派生商品費用	—	—
為替差損	2,086	16,989
貸倒引当金繰入額	—	442
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	88	116
その他運用費用	1,028	1,696
合 計	45,118	30,822

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2009年度	2010年度
現預金・コールローン	0.06	△ 0.29
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	9.01	1.32
買入金銭債権	0.88	0.85
商品有価証券	—	—
金銭の信託	2.16	1.82
有価証券	2.96	3.41
うち公社債	2.09	1.88
うち株式	△ 4.60	△ 4.99
うち外国証券	3.88	5.31
貸付金	2.67	2.14
不動産	3.49	2.41
一般勘定計	2.74	3.14
うち海外投融资	3.85	5.14

(注)1.利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2.海外投融资とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2009年度末					2010年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	186,765	195,925	9,159	9,357	197	400,587	425,032	24,445	29,228	4,782
責任準備金対応債券	503,102	510,442	7,340	8,131	791	567,262	581,891	14,628	18,070	3,441
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,055,764	3,175,407	119,643	137,598	17,954	3,323,102	3,405,042	81,939	92,474	10,534
公社債	1,413,388	1,417,958	4,569	12,816	8,246	1,594,475	1,617,756	23,280	27,761	4,480
株式	41,904	56,412	14,508	17,321	2,813	32,314	47,841	15,526	16,631	1,105
外国証券	1,598,550	1,699,326	100,775	107,460	6,684	1,694,382	1,737,769	43,387	48,080	4,693
公社債	158,509	169,928	11,419	11,515	95	161,960	169,395	7,435	7,789	354
株式等	1,440,041	1,529,397	89,356	95,944	6,588	1,532,421	1,568,373	35,952	40,291	4,339
その他の証券	919	782	△ 137	0	138	929	747	△ 182	0	182
買入金銭債権	1,000	927	△ 73	—	73	1,000	927	△ 73	—	73
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,745,632	3,881,775	136,143	155,087	18,943	4,290,952	4,411,966	121,014	139,773	18,759
公社債	1,858,459	1,865,865	7,405	16,444	9,038	2,341,925	2,389,501	47,576	55,498	7,922
株式	41,904	56,412	14,508	17,321	2,813	32,314	47,841	15,526	16,631	1,105
外国証券	1,843,347	1,957,787	114,439	121,321	6,881	1,914,782	1,972,949	58,166	67,642	9,476
公社債	403,306	428,389	25,083	25,376	293	382,361	404,575	22,214	27,351	5,136
株式等	1,440,041	1,529,397	89,356	95,944	6,588	1,532,421	1,568,373	35,952	40,291	4,339
その他の証券	919	782	△ 137	0	138	929	747	△ 182	0	182
買入金銭債権	1,000	927	△ 73	—	73	1,000	927	△ 73	—	73
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

2.「金銭の信託」を本表は含んでおりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2009年度末	2010年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	4,052	6,117
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	939	549
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	—	—
その他	3,112	5,567
合 計	4,052	6,117

④ 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2009年度末					2010年度末				
	貸借 対照表 計上額	時価	差損益			貸借 対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金銭の信託	529,387	550,087	20,699	20,699	—	270,412	287,527	17,115	17,115	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2009年度末					2010年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の 金銭の信託	459,989	480,688	20,699	20,699	—	220,802	237,918	17,115	17,115	—
責任準備金対応 の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の 信託	69,150	69,398	247	7,177	6,930	49,954	49,609	△ 344	5,207	5,551

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2009年度末 (2010年3月31日現在)	2010年度末 (2011年3月31日現在)		2009年度末 (2010年3月31日現在)	2010年度末 (2011年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	49,865	31,309	保険契約準備金	4,470,220	4,557,315
現金	0	11	支払備金	43,179	55,444
預貯金	49,864	31,298	責任準備金	4,409,415	4,484,867
コールローン	80,556	50,562	契約者配当準備金	17,625	17,002
債券貸借取引支払保証金	27,912	24,945	代理店借	2,561	1,183
買入金銭債権	927	927	再保険借	1,811	1,251
金銭の信託	529,387	270,412	その他負債	670,685	849,339
有価証券	4,441,117	5,013,863	債券貸借取引受入担保金	631,894	811,993
国債	1,815,502	2,321,594	借入金	2	—
地方債	6,080	6,085	未払法人税等	257	265
社債	41,446	37,526	未払金	4,459	6,775
株式	57,352	48,390	未払費用	9,892	9,727
外国証券	2,022,204	2,033,751	前受収益	46	55
その他の証券	498,530	566,514	預り金	411	420
貸付金	155,370	150,279	預り保証金	151	154
保険約款貸付	77,875	81,390	金融派生商品	21,667	17,120
一般貸付	77,495	68,889	リース債務	23	39
有形固定資産	4,968	4,973	資産除去債務	—	1,247
土地	1,693	1,693	仮受金	1,878	1,539
建物	3,019	3,066	退職給付引当金	37,107	37,711
リース資産	21	37	役員退職慰労引当金	968	867
その他の有形固定資産	232	175	価格変動準備金	20,870	23,246
無形固定資産	5,789	6,920	負債の部合計	5,204,224	5,470,914
ソフトウェア	5,587	6,717	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	202	202	資本金	60,500	60,500
代理店貸	3,016	3,033	資本剰余金	43,312	43,312
再保険貸	1,248	873	資本準備金	25,677	25,677
その他資産	84,328	76,007	その他資本剰余金	17,634	17,634
未収金	41,245	28,267	利益剰余金	36,440	56,357
前払費用	559	602	利益準備金	—	14,311
未収収益	9,523	10,783	その他利益剰余金	36,440	42,046
預託金	3,648	3,041	繰越利益剰余金	36,440	42,046
金融派生商品	26,432	31,318	株主資本合計	140,252	160,170
仮払金	1,486	561	その他有価証券評価差額金	97,465	52,049
その他の資産	1,432	1,432	繰延ヘッジ損益	△ 135	—
繰延税金資産	61,840	53,969	評価・換算差額等合計	97,330	52,049
貸倒引当金	△ 4,519	△ 4,943	純資産の部合計	237,583	212,220
資産の部合計	5,441,808	5,683,134	負債及び純資産の部合計	5,441,808	5,683,134

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
経常収益		893,374	818,111
保険料等収入		616,984	633,866
保険料		612,543	630,707
再保険収入		4,440	3,159
資産運用収益		210,701	180,098
利息及び配当金等収入		80,629	89,610
預貯金利息		9	20
有価証券利息・配当金		75,570	84,402
貸付金利息		4,359	4,164
不動産賃貸料		457	432
その他利息配当金		232	590
金銭の信託運用益		11,352	6,842
有価証券売却益		52,938	68,668
有価証券償還益		73	369
金融派生商品収益		18,600	14,176
その他運用収益		44	430
特別勘定資産運用益		47,062	—
その他経常収益		65,689	4,146
年金特約取扱受入金		2,399	3,660
保険金据置受入金		14	17
支払備金戻入額		2,990	—
責任準備金戻入額		59,696	—
業務受託料収入		10	—
その他の経常収益		577	469
経常費用		814,262	713,228
保険金等支払金		665,869	483,827
保険金		75,611	80,939
年金		47,424	52,900
給付金		129,157	115,762
解約返戻金		216,490	203,751
その他返戻金		185,874	17,723
再保険料		11,310	12,749
責任準備金等繰入額		36	87,752
支払備金繰入額		—	12,265
責任準備金繰入額		—	75,452
契約者配当金積立利息繰入額		36	34
資産運用費用		45,118	36,741
支払利息		530	893
有価証券売却損		33,910	9,980
有価証券評価損		7,472	613
有価証券償還損		1	90
為替差損		2,086	16,989
貸倒引当金繰入額		—	442
賃貸用不動産等減価償却費		88	116
その他運用費用		1,028	1,696
特別勘定資産運用損		—	5,918
事業費		95,812	96,983
その他経常費用		7,425	7,923
保険金据置支払金		10	17
税金		5,002	5,070
減価償却費		2,057	2,238
退職給付引当金繰入額		350	550
その他の経常費用		4	45
経常利益		79,112	104,883
特別利益		464	—
固定資産等処分益		5	—
貸倒引当金戻入額		351	—
その他特別利益		107	—
特別損失		3,871	3,444
固定資産等処分損		331	59
減損損失		19	—
価格変動準備金繰入額		2,380	2,375
その他特別損失		1,140	1,009
契約者配当準備金繰入額		9,168	9,027
税引前当期純利益		66,536	92,411
法人税及び住民税		257	265
法人税等調整額		18,228	672
法人税等合計		18,486	938
当期純利益		48,050	91,473

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
基礎利益 A	50,110	43,458
キャピタル収益	71,539	82,845
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	52,938	68,668
金融派生商品収益	18,600	14,176
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	41,766	22,216
金銭の信託運用損	1,484	35
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	33,650	9,680
有価証券評価損	7,472	613
金融派生商品費用	—	—
為替差損	△ 865	10,863
その他キャピタル費用	23	1,023
キャピタル損益 B	29,772	60,629
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	79,883	104,088
臨時収益	—	795
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	605
その他臨時収益	—	190
臨時費用	771	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	771	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 771	795
経常利益 A+B+C	79,112	104,883

- (注) 1. 2009年度の金銭の信託運用益のうち12,837百万円は、インカム・ゲインに係るものであるため、「基礎利益」に含めて記載しております。
2. 2010年度の金銭の信託運用益のうち6,878百万円は、インカム・ゲインに係るものであるため、「基礎利益」に含めて記載しております。
3. 2009年度のその他運用費用のうち23百万円は、キャピタル・ロスに係るものであるため、「その他キャピタル費用」に記載しております。
4. 2010年度のその他運用費用のうち1,023百万円は、キャピタル・ロスに係るものであるため、「その他キャピタル費用」に記載しております。

8. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高		60,500	60,500
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		60,500	60,500
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		124,151	25,677
当期変動額			
剰余金の配当		1,399	—
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△ 99,873	—
当期変動額合計		△ 98,473	—
当期末残高		25,677	25,677
その他資本剰余金			
前期末残高		—	17,634
当期変動額			
剰余金の配当		△ 8,399	—
資本準備金からその他資本剰余金への振替		99,873	—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		△ 99,873	—
合併による変動額		26,034	—
当期変動額合計		17,634	—
当期末残高		17,634	17,634
資本剰余金合計			
前期末残高		124,151	43,312
当期変動額			
剰余金の配当		△ 6,999	—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		△ 99,873	—
合併による変動額		26,034	—
当期変動額合計		△ 80,838	—
当期末残高		43,312	43,312
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高		—	—
当期変動額			
利益準備金の積立		—	14,311
当期変動額合計		—	14,311
当期末残高		—	14,311
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高		△ 99,873	36,440
当期変動額			
剰余金の配当		—	△ 71,555
当期純利益		48,050	91,473
利益準備金の積立		—	△ 14,311
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		99,873	—
合併による変動額		△ 11,610	—
当期変動額合計		136,313	5,606
当期末残高		36,440	42,046
利益剰余金合計			
前期末残高		△ 99,873	36,440
当期変動額			
剰余金の配当		—	△ 71,555
当期純利益		48,050	91,473
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		99,873	—
合併による変動額		△ 11,610	—
当期変動額合計		136,313	19,917
当期末残高		36,440	56,357
株主資本合計			
前期末残高		84,777	140,252
当期変動額			
剰余金の配当		△ 6,999	△ 71,555
当期純利益		48,050	91,473
合併による変動額		14,424	—
当期変動額合計		55,475	19,917
当期末残高		140,252	160,170

(単位:百万円)

科目	年度	2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		17,904	97,465
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		79,561	△ 45,416
当期変動額合計		79,561	△ 45,416
当期末残高		97,465	52,049
繰延ヘッジ損益			
前期末残高		257	△ 135
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 392	135
当期変動額合計		△ 392	135
当期末残高		△ 135	—
評価・換算差額等合計			
前期末残高		18,161	97,330
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		79,168	△ 45,280
当期変動額合計		79,168	△ 45,280
当期末残高		97,330	52,049
純資産合計			
前期末残高		102,939	237,583
当期変動額			
剰余金の配当		△ 6,999	△ 71,555
当期純利益		48,050	91,473
合併による変動額		14,424	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		79,168	△ 45,280
当期変動額合計		134,643	△ 25,363
当期末残高		237,583	212,220

注記事項

(貸借対照表関係)

2010年度末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(2008年10月28日 企業会計基準委員会 実務対応報告第25号)に従い、昨今の市場環境を踏まえた結果、当年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積られた将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。また、割引率については、市場の流動性を考慮したものを使用しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。

・建物(リース資産以外)

① 1998年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

③ 2007年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

・建物以外(リース資産以外)

① 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 2007年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日 企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7)リース取引の処理方法

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債及び外貨建資産に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(9)消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(10)責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方法により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(11)自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

2. 会計方針の変更

当年度より「資産除去債務に関する会計基準」(2008年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(2008年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これに伴い、有形固定資産が276百万円増加し、資産除去債務が1,247百万円計上されております。また、経常利益が41百万円減少し、税引前当期純利益が970百万円減少しております。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格(将来の保険金支払等に備える準備金に対応)に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

また、生命保険会社の負債特性(超長期の金利リスクなど)を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。金銭の信託では主に国債に投資しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品(デリバティブ)取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。

当社の行う金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に行う為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。

金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品(デリバティブ取引)の契約先を国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付随するクレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネックス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミッティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

①信用リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。

金融派生商品(デリバティブ)取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価(再構築コスト)と再構築コストの潜在的リスク(ポテンシャル・エクスポージャー)を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

(ii)為替リスクの管理

為替リスクは原則としてデリバティブ取引等によりヘッジすることとしております。

(iii)価格変動リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

③流動性リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。

これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

2010年度末

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	31,309	31,309	—
コールローン	50,562	50,562	—
債券貸借取引支払保証金	24,945	24,945	—
買入金銭債権	927	927	—
その他有価証券	927	927	—
金銭の信託	270,412	287,527	17,115
満期保有目的	220,802	237,918	17,115
その他有価証券	49,609	49,609	—
有価証券(※1)	5,007,745	5,046,820	39,074
売買目的有価証券	635,780	635,780	—
満期保有目的の債券	400,587	425,032	24,445
責任準備金対応債券	567,262	581,891	14,628
その他有価証券	3,404,115	3,404,115	—
貸付金	149,628	151,732	2,103
保険約款貸付(※2)	81,390	81,241	—
一般貸付(※2)	68,889	70,490	2,103
貸倒引当金(※3)	△ 651	—	—
金融派生商品(資産)	31,318	31,318	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	29,265	29,265	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2,053	2,053	—
金融派生商品(負債)	17,120	17,120	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,711	1,711	—
ヘッジ会計が適用されているもの	15,408	15,408	—
債券貸借取引受入担保金	811,993	811,993	—

(※1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(※2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(※3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金・コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

(3) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)

・市場価格のある有価証券

その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当期末における貸借対照表価額は非上場株式549百万円、組合出資金等5,567百万円であります。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、固定金利貸付の時価につきましては主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格を時価としております。

また変動金利貸付については市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価とみなしております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(5) 金融派生商品

①為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

②スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証したうえで時価としております。

(6) 債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価格を時価としております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、828,826百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、10百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は10百万円であります。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は、13,721百万円であります。

7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は654,044百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

8. 関係会社に対する金銭債権の総額は、112,965百万円、金銭債務の総額は185百万円であります。

9. 繰延税金資産の総額は97,290百万円、繰延税金負債の総額は29,646百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は13,674百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券の減損31,985百万円、危険準備金13,269百万円、退職給付引当金13,655百万円、価格変動準備金8,417百万円、税務上の繰越欠損金13,269百万円、IBNR 7,333百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金29,545百万円であります。

当年度における法定実効税率は36.83%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少△38.83%、交際費等永久に損金に算入されない項目3.10%、住民税均等割0.29%であります。

10. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。

11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前年度末現在高	17,625百万円
当年度契約者配当金支払額	9,685百万円
利息による増加等	34百万円
契約者配当準備金繰入額	9,027百万円
当年度末現在高	17,002百万円

12. 関係会社への投資金額は、10,150百万円であります。

13. 担保に供されている資産の額は、有価証券97,987百万円であります。

14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は611百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は63,869百万円であります。

2010年度末

15. 1株当たりの純資産額は、1,007,214円79銭であります。
16. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうちの予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金(外貨建)及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。
責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は、567,262百万円、時価は581,891百万円であります。
17. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、91,377百万円であります。
18. 2002年9月25日にアクサ ジャパン ホールディング株式会社と締結した元本13,000百万円の金銭消費貸借契約に関しては、2002年9月27日に解除条件付債務免除契約を締結しており、2022年9月27日までに解除条件全てを充足した場合には当社が借入元利金を返済することとしております。なお、当年度末における借入元利金の合計は15,155百万円となっております。
かかる債務免除の解除条件について、2009年12月17日にアクサ ジャパン ホールディング株式会社との間で次のとおり確認しております。
- (1) 当社のソルベンシー・マージン比率が、当局が定める2002年9月25日時点で適用される基準(「当初基準」)において500%を超えること、又は、当局が当初基準を変更し若しくは変更後の基準をさらに変更する場合は、かかる変更に応じて当初基準における500%と同等であると両当事者が合意する比率を超えること
- (2) 当社の税引後利益が、他の2要件を充足した時点で、会計年度3期連続して当期純利益であること
- (3) 当社の合理的な判断に基づいて、金銭消費貸借契約に基づく元本及び利息の返済が当社の事業継続に支障をきたさないこと
- 2010年度末においては、上記(1)の条件のみ満たしております。
19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は10,366百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
20. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 退職給付債務及びその内訳
- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 退職給付債務 | △ 37,779百万円 |
| ② 年金資産 | 399百万円 |
| ③ 未積立退職給付債務(①+②) | △ 37,379百万円 |
| ④ 会計基準変更時差異の未処理額 | 116百万円 |
| ⑤ 未認識数理計算上の差異 | 634百万円 |
| ⑥ 未認識過去勤務債務 | △ 1,083百万円 |
| ⑦ 貸借対照表計上純額(③+④+⑤+⑥) | △ 37,711百万円 |
| ⑧ 前払年金費用 | — |
| ⑨ 退職給付引当金 | △ 37,711百万円 |
- (2) 退職給付債務等の計算基礎
- | | |
|------------------|--------|
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ② 割引率 | 2.2% |
| ③ 期待運用収益率 | 1.25% |
| ④ 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 | 主に8年 |
| ⑥ 過去勤務債務の額の処理年数 | 8年 |

(損益計算書関係)

2010年度

1. 関係会社との取引による収益の総額は14,148百万円、費用の総額は994百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券64,312百万円、国債等債券2,800百万円、株式1,549百万円、その他の証券5百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券5,393百万円、株式4,386百万円、国債等債券200百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、その他の証券583百万円、外国証券23百万円、株式6百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は428百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は12,778百万円であります。
6. 金融派生商品収益には、評価損が2,237百万円含まれております。
7. 金銭の信託運用益には、評価損が233百万円含まれております。
8. 1株当たりの当期純利益は434,140円43銭であります。
9. 退職給付費用の総額は3,159百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。
 - ① 勤務費用 2,149百万円
 - ② 利息費用 671百万円
 - ③ 期待運用収益 △ 4百万円
 - ④ 会計基準変更時差異の費用処理額 29百万円
 - ⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 199百万円
 - ⑥ 過去勤務債務の費用処理額 △ 195百万円
 - ⑦ 確定拠出年金への掛金支払額 309百万円

なお、退職給付費用以外に、早期退職制度実施に伴う割増退職金13百万円をその他特別損失として計上しております。

10. 関連当事者との取引

(1) 親会社

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市	子保険会社等の事業の支配・管理	(被所有)間接98.81	社債の購入(注1)及び資金の貸付(注2)	社債の購入	40,000	外国証券	80,000
						受取利息	2,331	未収収益	501
						貸付金利息	246	貸付金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当社は、2009年6月30日に400億円の社債(固定金利1.5%・期間30年)を購入致しました。また、2010年8月30日に固定金利3.15%・期間20年で、400億円の社債を購入致しました。

取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2)資金の貸付については、2006年9月1日に固定金利1.5%・期間4年で貸し付けたものであります。

なお、当該貸付金は、2010年9月1日に、全額弁済を受けております。

(2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	アクサ・フィナンシャル	アメリカ合衆国ニューヨーク市	子保険会社等の事業の支配・管理	—	グループ内投資債券の購入	受取利息	1,044	外国証券 未収収益	64,025 521
親会社の 子会社	アクサ・UK PLC	英国ロンドン市	子保険会社等の事業の支配・管理	—	グループ内投資債券の購入	受取利息	472	外国証券	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当社は、アクサ・フィナンシャル発行の外貨建外国債券を2010年3月30日に購入致しました。当該債券は、US LIBORベースによる市場金利に基づいており、償還期間は10年であります。

(注2)当社は、アクサ・UK PLC発行の円建外国債券を2010年3月31日に購入致しました。当該債券は、JPYLIBORベースによる市場金利に基づいており、償還期間は10年でありましたが、アクサ・UK PLCからの申し出により2010年9月28日に早期償還を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

2010年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
				(単位:株)
	前年度末株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式				
普通株式	210,700	—	—	210,700
合計	210,700	—	—	210,700
2. 配当に関する事項				
①2010年6月11日の取締役会において、以下のとおり決議しております。				
普通株式の配当に関する事項				
配当金の総額	17,500百万円			
1株当たり配当額	83,056円48銭			
基準日	2010年3月31日			
効力発生日	2010年6月29日			
②2010年12月10日の取締役会において、以下のとおり決議しております。				
普通株式の配当に関する事項				
配当財産の種類	日本国債及びその経過利息			
配当財産の帳簿価額	54,055百万円			
1株当たり配当額	256,553円75銭			
基準日	2010年9月30日			
効力発生日	2010年12月10日			

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2009年度末	2010年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	569	10
危険債権	—	—
要管理債権	30	—
小計	600	10
(対合計比)	(0.1)	(0.0)
正常債権	785,841	980,785
合計	786,441	980,795

(注)1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3.要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。

4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2009年度末	2010年度末
破綻先債権額 ①	562	0
延滞債権額 ②	6	10
3か月以上延滞債権額 ③	30	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合計 ①+②+③+④	600	10
(貸付残高に対する比率)	(0.4)	(0.0)

(注)1.破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。

2.延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。

3.3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。

4.貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2009年度末	2010年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	471,430	459,648
資本金等	122,752	139,068
価格変動準備金	20,870	23,246
危険準備金	37,252	36,646
一般貸倒引当金	15	648
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	107,901	73,435
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,080	965
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	168,207	170,383
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	13,348	15,253
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	86,804	88,212
保険リスク相当額 R_1	12,519	12,229
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,979	7,740
予定利率リスク相当額 R_2	16,688	16,471
資産運用リスク相当額 R_3	58,897	60,729
経営管理リスク相当額 R_4	2,054	2,075
最低保証リスク相当額 R_7	6,646	6,590
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,086.1%	1,042.1%

(注)1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

(新基準によるソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	2010年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	455,134
資本金等	139,068
価格変動準備金	23,246
危険準備金	36,646
一般貸倒引当金	648
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	73,435
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	965
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	170,383
負債性資本調達手段等	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—
控除項目	—
その他	10,740
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	149,592
保険リスク相当額 R_1	12,229
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,740
予定利率リスク相当額 R_2	39,024
資産運用リスク相当額 R_3	100,484
経営管理リスク相当額 R_4	3,297
最低保証リスク相当額 R_7	5,416
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	608.4%

(注) 1. 2010年内閣府令第23号、2010年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は2011年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を2010年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

12. 2010年度特別勘定の状況

(1)特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金額		金額	
個人変額保険	136,054		137,952	
個人変額年金保険	460,338		516,091	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	596,392		654,044	

(注)個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

(2)個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	89	1,132,153	92	1,254,544
変額保険(終身型)	135	925,326	127	867,007
合 計	225	2,057,479	220	2,121,552

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	1,512	1.1	1,419	1.0
有価証券	128,791	94.7	130,615	94.7
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	19,454	14.3	18,708	13.6
公社債	—	—	—	—
株式等	19,454	14.3	18,708	13.6
その他の証券	109,336	80.4	111,907	81.1
貸付金	—	—	—	—
その他	5,750	4.2	5,916	4.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	136,054	100.0	137,952	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	2009年度		2010年度	
	金額		金額	
利息配当金等収入	167		518	
有価証券売却益	—		43	
有価証券償還益	—		—	
有価証券評価益	11,991		—	
為替差益	—		—	
金融派生商品収益	—		—	
その他の収益	0		4	
有価証券売却損	9		86	
有価証券償還損	—		—	
有価証券評価損	—		2,032	
為替差損	—		—	
金融派生商品費用	—		—	
その他の費用	460		241	
収支差額	11,689		△ 1,794	

(3)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	90	520,655	97	579,648

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	5,071	1.1	3,467	0.7
有価証券	443,923	96.4	505,164	97.9
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	58,625	12.7	53,977	10.5
公社債	—	—	—	—
株式等	58,625	12.7	53,977	10.5
その他の証券	385,297	83.7	451,186	87.4
貸付金	—	—	—	—
その他	11,343	2.5	7,459	1.4
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	460,338	100.0	516,091	100.0

(注)特別勘定資産には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2009年度	2010年度
	金額	金額
利息配当金等収入	254	524
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	37,877	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	811	739
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	2,687
為替差損	—	0
金融派生商品費用	994	598
その他の費用	954	623
収支差額	35,372	△ 4,124

(注)運用収支には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の運用収支が含まれています。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

参考資料

アクサ生命は、2010年度、債務担保証券(CDO)の実現益を9,500万円(税金考慮前)計上しています。そのうち、サブプライムローンのエクスポージャーによる収益に与える影響は限定的です。

なお、2010年度末(2011年3月末)時点のサブプライムローンのエクスポージャーは、ABS-CDOを通じて6,500万円、ファンドを通じて17億円をエクスポージャーとして保有しておりますが、総資産に占める割合は僅少です。金融安定化フォーラム(FSF)のガイドラインを踏まえた証券化商品等への投資の状況は以下のとおりです。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

(2010年度末管理会計ベース)

1. 特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	878	△ 121	—
ABCP	—	—	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—
SIV	—	—	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—
その他(*1)	878	△ 121	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—

(*1) 日本国債を裏付資産とする証券化商品(債券)を1銘柄保有しております。
外部格付は付与されておりません。

2. 債務担保証券(CDO)

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	25,436	8,930	95
ABS-CDO	13,978	8,869	92
シニア及びメザニン(*2)	1,913	1,638	63
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	65	20	—
エクイティ	12,064	7,231	29
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	0	0	—
CLO	11,458	61	3
シニア	11,458	61	3
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—
CBO	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—
その他	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—

(*2) シニア及びメザニンの区分が不明瞭であるため合算で記載しております。

3. その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	1,755	471	△ 805
証券化されていないローン	—	—	—
RMBS	—	—	—
デリバティブ	—	—	—
コミットメントライン	—	—	—
その他(*3)	1,755	471	△ 805

(*3) 時価17億円のファンドへの投資です。

4. 商業用不動産担保証券(CMBS)

該当ありません。

5. レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

その他の事項

- (1) 当社が投資する投資信託内において個別企業の信用リスクを参照するクレジットデフォルトスワップ(大部分が投資適格格付)を保有しておりますが、証券化商品を参照債務とするものは保有しておりません。
- (2) 投資信託については、原則、開示の対象から除いております。